

2021 年 5 月 18 日

## 助成事業実施報告書

団体名 NPO 法人 福岡被災地前進支援

代表者・役職名 氏名 理事長 吉田 敦

## ▼報告書の扱い、および記入にあたっての注意点

この報告書(精算報告書以外)は、ホームページなどで公開する予定ですので、広く読まれることを想定してご記入ください。また、編集段階で、表記・表現等を事務局で編集する場合がありますので、あらかじめご了承ください。語尾の表現は「です・ます」調をお願いします。報告書に掲載するため活動の内容がよくわかる写真(2枚程度。写真の肖像権問題がないものの提出をお願い致します)を添付して下さい。

## 1. 助成プロジェクト名

防災啓発の機会拡充のためのワークショップ講師養成事業

## 2. 実施団体の概要(創設の経緯、創設時期=法人で、法人化前に任意団体での活動がある場合、その段階からご記入ください。会員数など。180文字程度まで)

2011年に福岡から東日本大震災の被災地を支援するために活動を始めましたが、近年は10名の正会員を中心に、福岡県内や近県の災害被災地にボランティアを派遣したり、災害ボランティアセンターの運営を支援しています。また、日常的な活動として防災啓発や防災に関する情報提供及び人材育成、福岡県域における行政・社協・NPO等の三者連携の促進にも取り組んでいます。

## 3. プロジェクトの目的とその背景(※応募申請書に記載のものでも可) 250文字程度まで

近年は毎年どこかで自然災害が発生する様になったため、防災啓発プログラムを活発に開催することで、より多くの市民の皆さんの防災意識が向上することを目的とし、その手段として、福岡県及び近県で防災啓発に取り組む団体・個人を対象に、2種類の防災啓発プログラムの講師養成講座の開催を計画しました。しかし、コロナ禍で集合研修の開催が困難になったため、1種類のプログラム「クロスロード」のオンラインを併用した事例発表会に切替え、防災啓発に取り組む団体・個人の技能向上を目指しました。

## 4. プロジェクトの内容(※当初予定と変更がない場合は、応募申請書に記載のものでも可) 300文字程度まで

グループワークを通じて防災意識を高めるゲーム「クロスロード」の開発者のお一人である京都大学防災研究所の矢守克也教授を福岡にお招きし、2020年11月14日(土)に下記イベントを開催しました。  
第1部「クロスロード体験会」:福岡の会場とオンラインで参加された一般市民の方を対象にクロスロードの体験会を開催しました。第2部「防災講演会」:同じく、一般市民の方を対象に「豪雨災害からの避難」と題する防災講演会を開催しました。またこの模様はアーカイブ配信も行いました。第3部「クロスロード交流会」:福岡・北九州・佐賀・熊本・宮崎でクロスロードを活用しているメンバーが事例発表を行い、矢守教授からご講評をいただきました。

## 5. プロジェクトの実施で得られた「結果」(OUTPUT。実施回数や参加者数など)、「成果」(OUTCOME。事業によって生まれた直接的な変化)、「社会的な変化」(IMPACT。事業が社会に与えた影響)などの『効果』 300文字程度まで

『結果』それぞれのイベントの参加者は次の通りでした。第1部「クロスロード体験会」:福岡会場15名・オンライン13名。第2部「防災講演会」:福岡会場27名・オンライン34名・アーカイブ配信158回。第3部「クロスロード交流会」:福岡会場9名・オンライン14名。  
『成果』イベント参加者からの紹介で福岡の防災啓発ラジオ番組に出演し、クロスロードを告知出来ました。また、近県の社協からクロスロードの講師派遣要請がありました。  
『効果』クロスロード活用者は他者の事例から学んだり、矢守教授からの適切なご講評により自信を深めたり改善策を見つかり、クロスロードの技能や取組へのモチベーションが上がりました。

## 6. プロジェクト実施にあたっての課題、今後の展望など 300文字まで

最大の課題は、コロナ禍にあつていかに安全かつ効果的なイベントを開催できるか、でした。開催日前の状況により、福岡市内の会場に人を集めて開催することは可能だったものの、県境を越えて参加するのは難しい方が多かったため、福岡の会場と九州各地をオンラインでつないで開催することにしました。このため、イベントの内容を充実させることと並行して、オンライン中継のための機材設営や通信テストに想定外の時間と労力を要しました。結果は、参加者の皆さんからのご支援のおかげで内容には大いに満足いただけ、イベントのオンライン開催のノウハウも蓄積出来ました。クロスロード活用者は月1回程度のオンライン交流会を継続しています。

## 7. 参考資料

支援対象プロジェクトで作成したチラシ、パンフレットやマスコミで紹介された記事等は現物またはコピー、活動状況の写真などを参考資料として提供してください。

参考資料あり・特になし